

## 「2021 年度版イクちゃん子育てガイド製作業務」委託契約書（案）

公益財団法人ひろしまこども夢財団を甲とし、  
を乙として、甲と乙は、次のとおり委託契約を締結した。

（目的）

第 1 条 甲は、次の業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託した。

- （1） 事業名 2021 年度版イクちゃん子育てガイド製作業務
- （2） 業務内容 「2021 年度版イクちゃん子育てガイド製作業務」仕様書のとおり
- （3） 委託期間 契約の日から令和 3 年 3 月 19 日まで
- （4） 履行期限 令和 3 年 3 月 19 日

（契約保証金）

第 2 条 契約保証金は免除する。

（委託料）

第 3 条 甲は、金 円（取引に係る消費税相当額及び地方消費税相当額を含む。）の範囲内で委託業務の実施に要する費用（以下「委託料」という。）を乙に支払うものとする。

（再委託などの禁止）

第 4 条 乙は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得たときは、この限りではない。

（完了検査）

第 5 条 乙は、2021 年度版イクちゃん子育てガイドの製作が完了したときは、速やかに甲の検査を受けるものとする。

2 乙は、前項の検査の結果、甲から補正を命ぜられたときは、乙の負担においてこれを補正するものとする。

3 乙は、成果品が甲の検査に合格したときは、遅滞なく当該成果品を甲に引き渡すものとする。

（委託料の支払）

第 6 条 乙は、委託業務が完了したときは、第 3 条に定める委託料を甲に請求するものとする。

2 甲は、当該請求書の提出を受けた日から起算して 30 日以内に委託料を乙に支払うものとする。

甲が支払期限までに乙に対して委託料を支払わないときは、甲は、乙に支払期日の翌日から支払う日までの日数に応じ、未払いの委託料につき年 2. 8 パーセントの割合で算定した金額を利息として支払うものとする。

（契約の解除）

第 7 条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 乙が、この契約に違反したとき。

(2) 乙が、第 1 条に定める委託期間内に委託業務を完了する見込みがないと認められるとき。

(3) 委託業務の実施につき、乙に不正の行為があったとき。

(4) 乙が、正当な理由がないのに甲の指示に従わないとき。

2 乙は、自己の責めに帰すべき理由によりこの契約が解除された場合には、第 3 条に定める委託料の額の 10 パーセントに相当する金額を、違約金として甲に支払うものとする。

3 乙は、自己の帰すべき理由によりこの契約が解除された場合において、既に委託料の支払を受けているときは、甲の指示する期日までに、甲が当該解除に係る部分に相当する委託料として定める額（以下「返還金額」という。）を甲に返還するとともに、支払を受けた日から返還した日までの日数に応じ、返還金額につき年 2. 8 パーセントの割合で算定した金額を利息として甲に支払うものとする。

第7条の2 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

(1) 乙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条第1項に規定する排除措置命令（以下この号及び次項において単に「排除措置命令」という。）を受け、同法第49条第7項の規定により当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 乙が、独占禁止法第50条第1項に規定する納付命令（以下この号及び次項において単に「納付命令」という。）を受け、同法第50条第5項の規定により当該納付命令が確定したとき。

(3) 乙が、独占禁止法第66条第1項の規定による却下の審決、同条第2項の規定による棄却の審決又は同条第3項の規定による原処分の一部取消し若しくは変更の審決（この契約に係る部分の全部の取消しをし、又は当該取消しに相当する原処分の変更をする審決を除く。）を受け、当該取消しの訴えを同法第77条第1項の期間内に提起せず、これらの審決が確定したとき。

(4) 乙が、独占禁止法第77条第1項の規定により審決の取消しの訴えを提起し、当該訴えについて棄却又は却下の判決が確定したとき。

(5) 乙（乙が法人の場合であつては、その役員又は使用人を含む。）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の3若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑に処せられたとき。

2 甲は、排除措置命令又は納付命令が乙でない者に対して行われた場合であつて、これらの命令において、この契約に関し乙の独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為があつたとされ、これらの命令又は当該命令に係る審決若しくは判決が確定したとき（前項第1号から第4号までに規定する確定したときをいう。）は、契約を解除することができる。

3 前条第2項及び第3項の規定は、前2項の規定により契約を解除した場合について準用する。

第7条の3 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

(1) 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時業務の委託契約を締結する事業所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集団的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。

(2) 役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用するなどしていると認められるとき。

(3) 役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(4) 前3号のほか、役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(5) 乙の経営に暴力団関係者の実質的な関与があると認められるとき。

2 前条第3項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合について準用する。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第8条 乙は、契約の履行に当たり暴力団等からの不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに甲に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

2 乙は、前項の場合において、甲及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。

3 乙は、暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに甲へ報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

(損害賠償)

第9条 乙は、自己の責めに帰すべき理由により第1条に定める委託期間内に委託業務を完了しない場合は、遅延日数に応じ、甲が委託契約の未履行部分に相当する委託料として定める額につき年14.5パーセントの割合で算定した金額を損害賠償金として甲に支払うものとする。

(天災などによる履行不能)

第10条 乙は、天災その他やむを得ない理由により、委託業務の遂行が困難となったときは、速やかにその旨を申し出るものとする。

(秘密の保持)

第11条 乙は、委託業務の実施に際して知り得た事実を第三者に漏らしてはならない。

(個人情報の保護)

第12条 乙は、委託業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(実地調査など)

第13条 甲は、必要があると認めるときはいつでも乙に対し委託業務の実施の状況などの報告を求め、又は実地に調査できるものとする。

(損害の負担)

第14条 乙が、委託業務を実施するに際して、自己の責めにより甲又は第三者に損害を与えた場合は、乙が、その損害を負担する。

(著作権)

第15条 乙が、委託業務の実施により取得した著作権は、甲に帰属する。

(関係書類の整備)

第16条 乙は、委託業務に係る経理を明らかにした関係書類を整備し、令和8年3月31日まで保存するものとする。

(疑義の解決)

第17条 この契約に定める事項に疑義が生じた場合又はこの契約に定めのない事項で必要がある場合は、甲及び乙が協議して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、甲と乙が記名・押印をして、各自その1通を所持する。

令和2年 月 日

甲 広島市中区基町10番52号  
公益財団法人ひろしまこども夢財団  
理 事 長 三 好 久美子

乙

## 別記

### 個人情報取扱特記事項

#### (基本的事項)

第1 乙は、この契約による委託業務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

#### (秘密の保持)

第2 乙は、委託業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

#### (収集の制限)

第3 乙は、委託業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

#### (目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、委託業務に関して知り得た個人情報をこの契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

#### (適正管理)

第5 乙は、委託業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

#### (従事者への周知及び監督)

第6 乙は、委託業務に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、在職中及び退職後において、委託業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことを周知するとともに、委託業務を処理するために取り扱う個人情報の安全管理が図られるよう、従事者に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

#### (複写・複製の禁止)

第7 乙は、甲の承諾があるときを除き、委託業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

#### (資料等の返還等)

第8 乙は、委託業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

#### (取扱状況の報告及び調査)

第9 甲は、必要があると認めるときは、委託業務を処理するために取り扱う個人情報の取扱状況を乙に報告させ、又は随時、実地に調査することができる。

#### (事故発生時における報告等)

第10 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

#### (損害賠償)

第11 委託業務の処理に関し、個人情報の取り扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、乙が負担するものとする。

# 「2021 年度版イクちゃん子育てガイド製作業務」仕様書

「2021 年度版イクちゃん子育てガイド製作業務」に関する業務内容は、この仕様書に定めるところによる。

## 1 業務内容

(公財) ひろしまこども夢財団 (以下「財団」という。) の 2021 年度版イクちゃん子育てガイドの製作

- (1) 原稿作成, デザイン, 編集, 印刷
- (2) 広告の確保
- (3) 財団が指定する広島県内市区町役場等への送付及び財団への納品
  - ・令和 3 年 3 月と 9 月に分けて発送する。
  - ・令和 3 年 9 月発送分のイクちゃん子育てガイドを発送時期まで保管する。
  - ・箱詰めは, 100 冊入りと 50 冊入りの 2 種類とし, 総数は約 330 箱となる。
- (4) イクちゃん子育てガイドの全ページを PDF にして, その電子データを CD-R 等に保存, 作製
  - ・PDF の形態はイクちゃんネット掲載の 2020 年度版イクちゃん子育てガイドと同様とする。
- (5) その他 2021 年度版イクちゃん子育てガイドの製作に必要な業務

## 2 製作 (納品) 物

- ・ 2021 年度版イクちゃん子育てガイド (冊子) 32,000 部
- ・ 2021 年度版イクちゃん子育てガイド (電子データ) CD-R 等一式

## 3 冊子の規格及び体裁

- ・ A 5 判
- ・ 本文 108 ページ, 表紙 4 ページ
- ・ カラー印刷 (ただし, 一部 2 色刷りも可)
- ・ 再生紙仕様, 大豆インク着用
- ・ 表紙及び裏表紙は UV ニス加工

## 4 広告の確保

- ・ 本文は広告を含むものとする。
- ・ 広告の内容は子ども及び子どもを持つ家庭を対象とした商品, サービスなどとする。
- ・ 広告の掲載枠の位置は事前に協議するものとし, 利用者の見やすさ, 利用しやすさなどを考慮して, 最終的には財団が指示する。
- ・ その他必要事項は財団が別途指示する。

## 5 納品等

財団が指定する広島県内市区町役場等への送付及び財団への納品は, 令和 3 年 3 月 5 日(金)までに行うものとする。

## 6 委託料等の支払い

「2021年度版イクちゃん子育てガイド制作業務」の委託料の支払い等については、次のとおりです。

- (1) 乙は広告料（2021年度版イクちゃん子育てガイド制作に伴い企業等から広告料として提供される額）と企業から集めた財団賛助会費を令和3年3月19日（金）までに財団に支払うこととする。なお、当該振込手数料は乙が負担する。
- (2) 甲は広告料を受領した後、委託料  円を乙に支払うこととする。また、広告料のうち乙へ広告確保手数料として、広告料から委託料を差し引いた額の1割に相当する額（小数点以下は切り捨て）を支払うこととする。なお、当該振込手数料は甲が負担する。
- (3)  は広告を提供した企業等の名称、主たる所在地、広告料を記載した電子媒体を令和3年3月19日（金）までに財団に提出する。